

子ども家庭庁創設に向け議員らが勉強会

3月中に政策提言をとりまとめへ

自民党の自見はなこ参議院議員、山田太郎参議院議員らの呼びかけで、子ども関係行政の縦割りに疑問を投げかける勉強会「Children First」の子ども行政の在り方勉強会

子ども家庭庁の創設に向けて」が動いている。2月16日にも、子どもの事故をテーマに有識者から意見を聴取し、内閣府、厚生労働省、文部科学省などに事故データが分散されているために効果的な事故予防施策が展開できない現状がやり玉に挙がった。今後、保育・幼児教育の質向上や児童虐待防止対策などをテーマに勉強会を重ね、3月中にも提言を取りまとめる予定にしている。

同勉強会は、加速度的に進行する少子化への危機感から、子ども・子育て施策の縦割りを排し、子ども・子育て施策の総合化による充実が必要と、「子ども家庭庁（仮称）」創設を目標とする勉強会を発足。第1回目の2月2日には、子ども中心の施策を展開することによって人口増や税収増につなげた兵庫県明石市の泉房穂市長から、

市町村からみた中央の子ども行政の在り方について意見聴取、2回目は周産期医療に携わる専門家を招いて意見聴取・意見交換を行った。

3回目の今回となる今回は、東京工業大学の西田佳史教授の問題提起「事故データを予防につなげる多職種連携」様々な事例に学ぶ」、一般社団法人吉川慎之介記念基金の吉川優子代表理事の問題提起「チャイルド・デス・レビュー（CDR）」と事故調査・検証制度の在り方について「保育・学校事故遺族の立場から」、厚生労働省母子保健課からのチャイルド・デス・レビューの取組についての行政説明を受けて意見交換した。この中で、西田教授は、事故情報が一元化されていないために事故予防につながる取り組みが進まない現状を指摘。吉川代表理事は、私立幼稚園のお泊り保育でのライフジャケット未着用の川遊びでわが子が溺死した保育・学校事故遺族。縦割り行政などが壁となって死因究明がなかなか進まない中で独自に検証した経過を紹介し、CDRⅡ予防のための子どもの死因検

証の制度化の必要性を訴えた。厚生労働省は、成育基本法などで、子どもの死因に関する情報の収集、管理・活用体制の体制整備などが盛り込まれたことを根拠に、令和2年度から「予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業」がスタートするなどCDRの制度化に向けた取組が進んでいることを報告した。

子どもの事故防止については平成28年3月、内閣府子ども・子育て本部が子ども・子育て支援新制度の該当施設を対象にガイドラインをまとめ、文部科学省でも同年、私立幼稚園を含む学校を対象とした指針が取りまとめられている。出席した議員らからは、行政の縦割りも含め、事故再発防止の意識の低さを指摘する意見が出されていた。

同勉強会では、現在、子ども行政に関する課題や悩みなどの意見を募集する「1分間アンケート」を実施しているところ。2月16日時点で、子育て世代を中心に3000人超の意見が集まっているという。こうした国民の関心の高さをバックに、子ども家庭庁の実現に向けた世論づくり、政策づくりを進める旨の意欲が示された。